平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月8日

上場会社名　株式会社パピレス　　上場取引所　大
コード番号　3641　　URL　http://www.papy.co.jp/info/
代表者　　(役職名) 代表取締役　　(氏名) 天谷幹夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長　　(氏名) 松井康子　　TEL 03-3590-9460
四半期報告書提出予定日　　平成23年2月9日
配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,993	5.4	205	△26.2	237	△21.4	141	△20.8
22年3月期第3四半期	2,840	―	277	―	302	―	178	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	112.04	109.55
22年3月期第3四半期	158.42	―

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成22年3月期第3四半期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、平成22年3月期第3四半期は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,538	1,723	67.9	1,340.30
22年3月期	2,234	1,384	61.9	1,147.33

(参考) 自己資本　　23年3月期第3四半期　1,723百万円　　22年3月期　1,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年3月期	―	0.00	―		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,108	9.5	237	△34.5	262	△33.7	155	△33.6	122.61

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	1,286,360株	22年3月期	1,206,360株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	100株	22年3月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	1,262,139株	22年3月期3Q	1,127,650株

（注）22年３月期第３四半期の期中平均株式数は、平成21年12月１日実施の株式分割が、その実施日を含む事業年度の開始の日（平成21年４月１日）に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期財務諸表 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 6
（第３四半期累計期間） …… 6
（第３四半期会計期間） …… 7
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における我が国経済は、政策支援の影響や年末需要による個人消費の下支えもあり、企業での生産活動は改善基調が続いております。一方で、いまだ雇用や所得環境は厳しく、円高水準の長期化も改善の重しとなっており、国内景気は踊り場局面が続きました。

内閣府発表の「月例経済報告（平成22年12月）」では、「景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある」とされております。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、国内大手家電メーカーや携帯電話事業者が電子書籍閲覧を意識したタブレット型端末を発売しております。専用サイトも、携帯電話事業者、大手印刷会社など関連業界大手がサービスを開始しています。

また、携帯電話の国内利用状況は、平成21年12月末現在では契約数が1億1,061万件であったのに対して、平成22年12月末現在で1億1,706万件と増加傾向にあります（社団法人電気通信事業者協会調べ）。

このような環境の中で当社では、ユーザーに対するサービスの改良、集客力の高いプロモーションの検討及びコンテンツの拡充に力を注ぎました。

この結果、当第３四半期累計期間の経営成績は売上高は2,993百万円（前年同期比5.4％増）、営業利益は205百万円（前年同期比26.2％減）、経常利益は237百万円（前年同期比21.4％減）、四半期純利益は141百万円（前年同期比20.8％減）となりました。

当社の事業は電子書籍事業のみであり、事業所も本店のみとなっているため報告セグメントはありません。以下、事業の業績を示すと次のとおりであります。

＜電子書籍事業＞

①本店による電子書籍販売

当第３四半期累計期間においても、引き続き３Ｐ（プロモーション・プレイス・プロダクト）による販売拡大を図りました。なお、プロモーション戦略とは広告やポイント付与等を用いた集客施策を指し、プレイス戦略とはサイト改良やサイトを利用するうえでのサービス内容改善等によるユーザー利便性の向上施策を指し、プロダクト戦略とは掲載冊数拡充などのコンテンツ施策を指します。

プロモーション戦略としては、スマートフォンなど新規端末も対象とした広告の選定等、購買に結びつく集客に注力すると同時に、新規顧客の獲得を目的とした広告戦略も実施しました。また、キャンペーンによるポイント付与施策を行うと共に、引き続きTwitter®を活用してのＰＲ企画も行っております。

プレイス戦略としては、Xperia®・GALAXY Tab®などAndroid®搭載スマートフォンやタブレット端末向け「電子貸本Renta!」の開始、GALAPAGOS®・Reader®など電子書籍端末へのコンテンツ対応など、新規端末ユーザーが電子書籍を閲覧できる環境を整備しました。また電子マネーなどの新規決済を追加し、よりユーザー利便性を高めました。

プロダクト戦略としては、コミック、小説・ノンフィクション、ビジネス書、趣味実用書等、幅広いジャンルの書籍を入荷しました。なお、平成22年12月末現在における掲載冊数の合計は212,441冊（コミック26,475冊、小説・ノンフィクション29,940冊、写真集23,329冊、その他132,697冊）となっており、当第３四半期累計期間の販売冊数の合計は7,070,858冊（コミック5,073,718冊、小説・ノンフィクション1,601,926冊、写真集195,917冊、その他199,297冊）となりました。

この結果、当第３四半期累計期間における本店による電子書籍販売の売上高は2,933百万円（前年同期比7.1％増）となりました。

②提携店を通じた電子書籍販売

ＰＣ・携帯電話向け「eBookBank」電子書籍販売支援システムを用いて、新規提携店の開拓を継続して実施しましたが、提携店を通じた電子書籍販売の売上は伸び悩んでおります。

この結果、当第３四半期累計期間における提携店を通じた電子書籍販売の売上高は56百万円（前年同期比41.6％減）となりました。

③その他

「eBookBank」電子書籍販売支援システムの利用料による開発売上、電子書籍の制作による図書制作売上等を計上しております。

この結果、当第３四半期累計期間におけるその他の売上高は３百万円（前年同期比8.4％減）となりました。

（注）「Twitter®」は、Twitter,Inc.の商標です。
「Xperia®」は、Sony Ericsson Mobile Communications ABの商標です。
「GALAXY Tab®」は、サムスン電子株式会社の商標です。

「Android®」は、Google Inc. の商標です。
「GALAPAGOS®」は、シャープ株式会社の商標です。
「Reader®」は、ソニー株式会社の商標です。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産の部の分析）

流動資産は、前事業年度末と比べて207百万円（9.8％）増加し、2,330百万円となりました。

主な内容として、第１四半期会計期間に行った新規株式上場時の公募増資等により現金及び預金が175百万円増加、売掛金が44百万円増加しております。

固定資産は、前事業年度末と比べて96百万円（86.4％）増加し、208百万円となりました。

主な内容として、第２四半期会計期間において投資有価証券100百万円を購入しております。

なお、当第３四半期累計期間において、重要な設備の新設および除却は発生しておりません。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて304百万円（13.6％）増加し、2,538百万円となりました。

（負債の部の分析）

流動負債は、前事業年度末と比べて、35百万円（4.2％）減少し、814百万円となりました。

主な増減内容として、買掛金が32百万円増加し、広告宣伝費の発生金額の増加等により未払金が26百万円増加しております。また未払法人税等は83百万円減少しております。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて35百万円（4.2％）減少し、814百万円となりました。

（純資産の部の分析）

純資産合計は、前事業年度末と比べて、339百万円（24.6％）増加し、1,723百万円となりました。

主な内容として、第１四半期会計期間に行った新規株式上場時の公募増資により資本金と資本剰余金がそれぞれ99百万円増加しております。また、利益剰余金が141百万円増加しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ24百万円増加し、1,074百万円となりました。当第３四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第３四半期累計期間における営業活動においては、主な資金増加要因として税引前四半期純利益の獲得額235百万円、仕入債務の増加額32百万円、未払金の増加額27百万円がありました。これに対して主な資金減少要因としては売上債権の増加額44百万円、法人税等の支払額164百万円が発生しております。この結果、獲得した資金は83百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第３四半期累計期間における投資活動においては、主な資金増減要因として定期預金の払戻による収入250百万円及び定期預金の預入による支出400百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円があります。

この結果、使用した資金は252百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第３四半期累計期間における財務活動においては、主な資金増加要因として第１四半期会計期間において行った株式の発行による収入193百万円の発生があり、この結果、獲得した資金は193百万円となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期の業績予想につきましては、通期予想数値の通り概ね推移しており、売上高は4,108百万円、営業利益は237百万円、経常利益は262百万円、当期純利益は155百万円を予想しております。

また上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期累計期間の営業利益、経常利益は482千円、税引前四半期純利益は2,303千円減少しております。

（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,048	1,282,469
売掛金	774,572	729,681
有価証券	26,875	26,859
コンテンツ資産	1,925	2,259
その他	72,793	86,570
貸倒引当金	△3,505	△5,021
流動資産合計	2,330,709	2,122,819
固定資産		
有形固定資産	9,560	11,393
無形固定資産	2,066	3,271
投資その他の資産	196,541	97,013
固定資産合計	208,168	111,678
資産合計	2,538,878	2,234,497
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,295	393,504
未払金	209,696	182,870
未払法人税等	25,079	108,522
賞与引当金	6,763	11,473
その他	147,067	154,092
流動負債合計	814,902	850,462
負債合計	814,902	850,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,087	311,727
資本剰余金	186,014	86,654
利益剰余金	1,127,147	985,730
自己株式	△283	△110
株主資本合計	1,723,966	1,384,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	32
評価・換算差額等合計	10	32
純資産合計	1,723,976	1,384,035
負債純資産合計	2,538,878	2,234,497

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	2,840,561	2,993,385
売上原価	1,272,844	1,331,441
売上総利益	1,567,716	1,661,943
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	578,920	723,671
代金回収手数料	364,003	362,392
貸倒引当金繰入額	4,251	1,165
賞与引当金繰入額	3,533	3,701
その他	339,238	365,901
販売費及び一般管理費合計	1,289,947	1,456,831
営業利益	277,769	205,112
営業外収益		
受取利息	860	702
退会者未使用課金収益	23,450	36,359
その他	181	91
営業外収益合計	24,491	37,153
営業外費用		
為替差損	－	7
株式交付費	－	4,826
その他	－	1
営業外費用合計	－	4,835
経常利益	302,261	237,431
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,821
特別損失合計	－	1,821
税引前四半期純利益	302,261	235,609
法人税、住民税及び事業税	124,322	82,590
法人税等調整額	△700	11,603
法人税等合計	123,622	94,193
四半期純利益	178,639	141,416

（第３四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	935,607	1,001,869
売上原価	420,435	444,571
売上総利益	515,172	557,297
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	185,167	248,716
代金回収手数料	121,247	120,154
賞与引当金繰入額	3,533	3,701
その他	102,703	119,861
販売費及び一般管理費合計	412,652	492,434
営業利益	102,520	64,863
営業外収益		
受取利息	9	6
退会者未使用課金収益	7,195	23,658
その他	454	1,213
営業外収益合計	7,659	24,877
営業外費用		
為替差損	－	0
営業外費用合計	－	0
経常利益	110,179	89,740
税引前四半期純利益	110,179	89,740
法人税、住民税及び事業税	34,843	24,187
法人税等調整額	10,641	11,733
法人税等合計	45,484	35,920
四半期純利益	64,695	53,819

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	302,261	235,609
減価償却費	3,840	3,387
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△364	△1,515
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,410	△4,710
受取利息及び受取配当金	△860	△702
株式交付費	－	4,826
売上債権の増減額（△は増加）	△12,695	△44,891
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,133	333
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,995	32,790
未払金の増減額（△は減少）	△18,310	27,650
その他	26,926	△6,326
小計	289,257	246,452
利息及び配当金の受取額	860	702
法人税等の支払額	△117,785	△164,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,333	83,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,905	△400,902
定期預金の払戻による収入	180,247	250,000
有価証券の取得による支出	△50,000	－
有価証券の売却による収入	50,000	－
有形固定資産の取得による支出	△864	△1,134
投資有価証券の取得による支出	△110	△100,050
その他	－	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,367	△252,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	－	193,893
自己株式の取得による支出	△110	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	193,720
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	200,590	24,693
現金及び現金同等物の期首残高	728,383	1,049,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	928,974	1,074,683

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年６月23日に大阪証券取引所JASDAQ市場に上場し、上場にあたり、平成22年６月22日に公募増資による払込を受けました。この結果、当第３四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ99,360千円増加し、当第３四半期会計期間末において、資本金が411,087千円及び資本準備金が186,014千円となっております。